



日本共産党議員団
2015. 2. 19. No. 1293.
ご相談はお気軽に
TEL とも 3905-0970
FAX さがらとしこ事務所
赤羽北3-23-17
(バス停「赤羽北3丁目」、メガシティ近く)

2月17日、区長選、区議選
立候補予定者に対する
事前説明会がありました。

定数4減、40議席
をめぐって、少数激戦と
なる情勢です。

告示: 4月19日@
投票日は、
4月26日@

●寒い日が続いていますが、いかがお過ごしですか。このレポート、何度もお伝えしてきた、「無届け介護ハウス」「制度外高齢者マンション」ともいわれる問題。3/17(火)、東京都、そして北区が記者会見をおこないました。

北区は「拘束介護」は虐待と認定 高齢者虐待防止法第2条5項の規定

●北区は、「制度外ホーム」と報道された3棟のマンションへの調査の結果、虐待にあたることを認め、改善を求めると、介護サービス事業所と運営する法人代表者に対して、2月17日(火)に通知したことを公表しました。
(※しかし北区は、法人名、事業者名を公表せず)

東京都は介護保険法により勧告

●都は医療法人社団岩江クリニックが事業者で、これが運営する指定居宅介護支援事業所及び指定訪問介護事業所に対して、勧告を行いましたと公表しました。

高齢者の人権と守り、医療と介護の改善が大切

●先日の国会で、小池晃参院議員が指摘げように、政府の介護報酬削減方針によって、区内で221床の特養ホーム建設計画が突然白紙になりました。介護人材の不足も深刻さを増しています。
●北区で900人の方が、全国では52万人分の特養ホームが足りません。こうした介護施設の圧倒的な不足が、介護と必要とする高齢者の行き場をうばっています。



高齢者マンション
「月3万円」HP掲載
医療法人が提携先と紹介

認知症患者ら虐待

ヘッドに拘束
医療法人指導 北区

拘束介護 虐待と認定

東京のマンション 北区が改善指

「介護施設」の虐待問題が、認知症患者らに及ぼす影響をめぐり、医療法人が提携先と紹介する「制度外ホーム」の運営するマンションへの調査結果が明らかになった。虐待にあたることを認め、改善を求めると、介護サービス事業所と運営する法人代表者に対して、2月17日(火)に通知したことを公表した。北区は、「制度外ホーム」と報道された3棟のマンションへの調査の結果、虐待にあたることを認め、改善を求めると、介護サービス事業所と運営する法人代表者に対して、2月17日(火)に通知したことを公表した。

高齢者マンション 96人被害か

北区のマンション「区」移動先紹介も

「介護施設」の虐待問題が、認知症患者らに及ぼす影響をめぐり、医療法人が提携先と紹介する「制度外ホーム」の運営するマンションへの調査結果が明らかになった。虐待にあたることを認め、改善を求めると、介護サービス事業所と運営する法人代表者に対して、2月17日(火)に通知したことを公表した。北区は、「制度外ホーム」と報道された3棟のマンションへの調査の結果、虐待にあたることを認め、改善を求めると、介護サービス事業所と運営する法人代表者に対して、2月17日(火)に通知したことを公表した。

2/18(水)
北区介護
運営協
議会でも
報告があり
ました。

●永井朋子議員
はこの連携の中
で、北区の姿勢
を賞しました。

～ 2月17日の記者発表を報ずる2/18付各紙～

日本共産党北区議員団は、
●昨年11月の新聞報道をうけ、独自の調査活動も行いつながら、新年度予算要望提出や議会質問とくり返し、早急な実態把握と改善を求めてきました。
●また、1月29日には、それはじめ都議とともに東京都に要請し、2月12日には、厚労省交渉も行ってきました。



— 2015. 2. 12. 衆議院会館で —

●3/17、北区が「虐待」と認定した方は、20人。受け入れ可能性のある方はほかにも76人にのぼるとの報道。
●3/18の介護量協の中で、永井議員に区はその事実を認める答弁。

北区議会才定例会
2月26日(木)
日本共産党の代表候補
八川孝議員が行った。
午後1時～の予定。
傍聴とおねがいします。

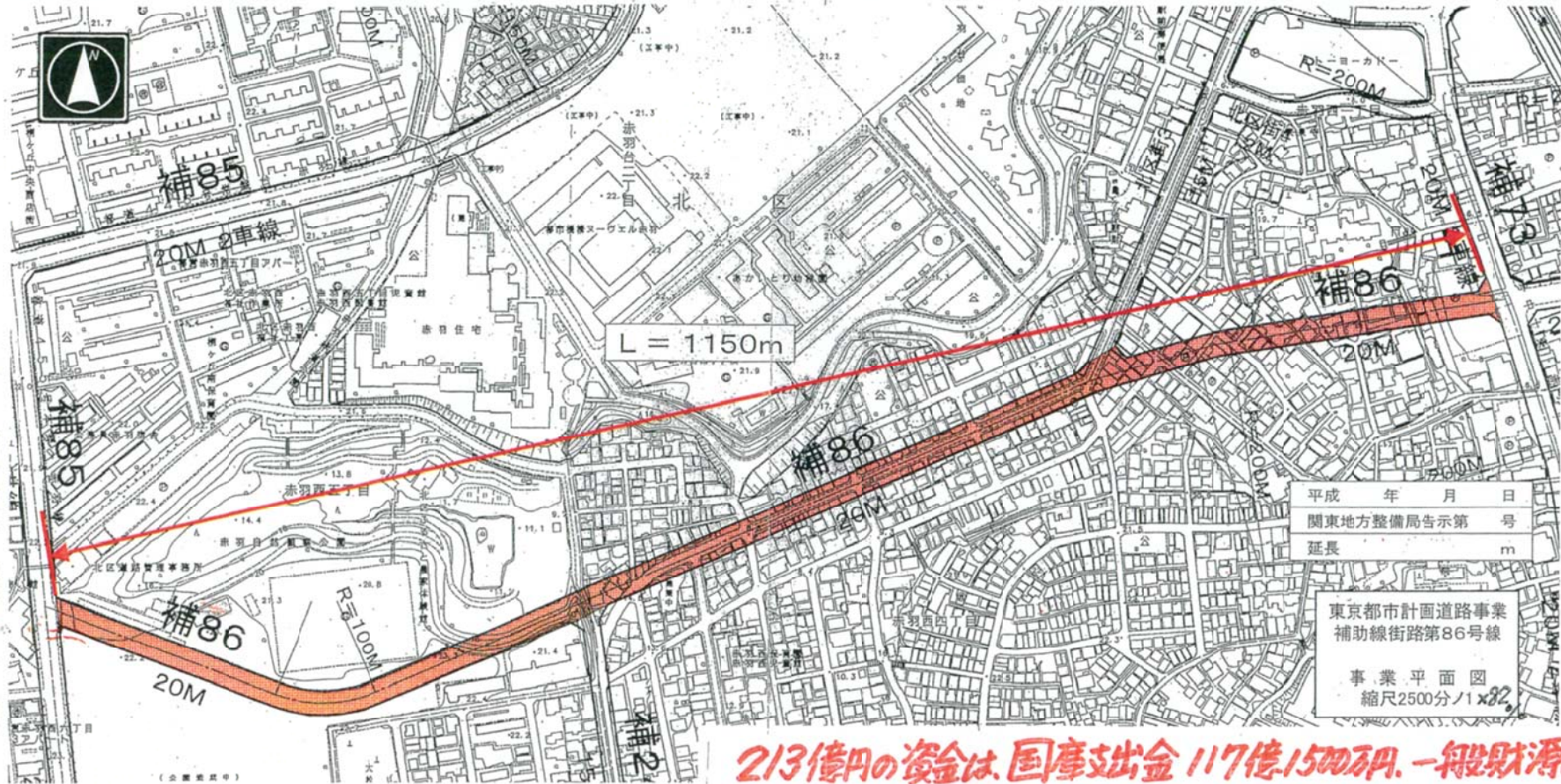
都は都内28路線30ヵ所の「特定整備路線」の事業化と申請 オリンピック・パラリンピックの2020年までにやる…国土交通大臣が認可

申請書に添付の資料を見ると **86** 赤羽西5丁目～赤羽西1丁目 **1150**x**1150** **213**億円です!!

① 86号線とは、板橋区東新町1丁目から北区志茂1丁目までの全長5.9km。このうち赤羽西5丁目～1丁目までの1150mの区間について、幅員20mの道路を新設するというもの。都は本整備で、交通の円滑化が図られる。安全で快適な歩行空間が確保されることをオの理由にしています。

また、進焼遮断帯としての整備によって、防災性が向上するとしています。都心のオフィスといえる立派な公園を分断するとか、なぜ防災性を高めるとなるのか、全く理解できませんね。湧水池もなくなります。

② 213億円は、H26～H32年までの用地費・工事費・測量試験費。



都の住民団体
2/11 国会内で
計画中止を求めて
要請を行いました。

① 区内でも、赤羽西地域や志茂地域、十条地域などで、住民の会がつけられ、「あまりにも一方的に納得できない」の声が広がっています。

② 3月1日⑨午後、全都規模の集会が予定されています。

{ 用地費 92億3300万円
工事費 118億6500万円
測量及び試験費 2億2000万円

213億円の資金は、国庫支出金 117億1500万円、一般財源 95億8500万円と見込。

2015.2.19. TからUteet. No.1293.